

華懋科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國112及111年第3季

地址：桃園市中壢區中央里9鄰中山路88號17樓

電話：(03)4272889

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 表 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14~15		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	15~42		六 ~ 三 二
	(七) 關 係 人 交 易	42~43		三 三
	(八) 質 抵 押 之 資 產	43		三 四
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	44		三 五
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	44		三 六
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	45~46		三 七
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	46~47, 48~49		三 八
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	47, 50		三 八
	3. 大 陸 投 資 資 訊	47, 51		三 八
	(十四) 部 門 資 訊	47		三 九

會計師核閱報告

華懋科技股份有限公司 公鑒：

前 言

華懋科技股份有限公司及其子公司（華懋集團）民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

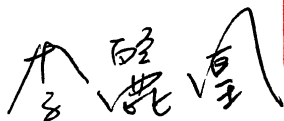
範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達華懋集團民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

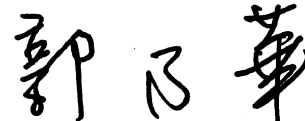
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 李麗鳳



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號



會計師 郭乃華



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號

中 華 民 國 112 年 11 月 7 日

民國 112 年 9 月 30 日、民國 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	112年9月30日		111年12月31日		111年9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 777,269	31	\$ 772,617	34	\$ 539,588	24
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	163,553	7	75,252	3	35,134	2
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九及三四）	1,819	-	1,800	-	48,439	2
1140	合約資產－流動（附註二四）	287,975	11	268,040	12	343,782	15
1150	應收票據（附註十及二四）	5,899	-	7,811	-	13,253	1
1170	應收帳款（附註十及二四）	507,992	20	358,061	16	346,757	16
1200	其他應收款（附註十）	1,553	-	1,363	-	1,046	-
1220	本期所得稅資產	-	-	10	-	10	-
130X	存貨（附註十一）	304,567	12	292,135	13	368,541	17
1410	預付款項（附註十七）	46,180	2	68,044	3	62,765	3
1476	其他金融資產－流動（附註十七及三四）	-	-	10,172	-	17,812	1
11XX	流動資產總計	<u>2,096,807</u>	<u>83</u>	<u>1,855,305</u>	<u>81</u>	<u>1,777,127</u>	<u>81</u>
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）	423	-	423	-	423	-
1560	合約資產－非流動（附註二四）	7,404	-	76	-	78	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十三及三四）	348,119	14	357,962	16	363,657	17
1760	投資性不動產（附註十五）	40,040	2	43,850	2	44,178	2
1821	其他無形資產（附註十六）	4,175	-	8,370	-	9,702	-
1840	遞延所得稅資產	9,969	1	10,455	1	9,406	-
1915	預付設備款（附註十七）	3,356	-	-	-	-	-
1920	存出保證金（附註十七及三三）	5,270	-	1,775	-	1,610	-
15XX	非流動資產總計	<u>418,756</u>	<u>17</u>	<u>422,911</u>	<u>19</u>	<u>429,054</u>	<u>19</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,515,563</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,278,216</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,206,181</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款（附註十八及三四）	\$ 32,428	1	\$ 36,844	2	\$ 64,045	3
2130	合約負債－流動（附註二四）	902,206	36	733,528	32	664,893	30
2150	應付票據（附註十九）	192,243	8	256,394	11	300,802	13
2170	應付帳款（附註十九）	174,645	7	125,931	5	154,086	7
2200	其他應付款（附註二十）	81,925	3	107,479	5	83,501	4
2230	本期所得稅負債	25,515	1	36,512	2	17,609	1
2250	負債準備－流動（附註二一）	20,778	1	21,288	1	20,283	1
2399	其他流動負債（附註二十）	1,423	-	1,200	-	956	-
21XX	流動負債總計	<u>1,431,163</u>	<u>57</u>	<u>1,319,176</u>	<u>58</u>	<u>1,306,175</u>	<u>59</u>
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債	25,484	1	17,618	1	18,647	1
2640	淨確定福利負債－非流動（附註二二）	14,091	-	14,097	-	17,580	1
2670	其他非流動負債（附註二十）	146	-	430	-	435	-
25XX	非流動負債總計	<u>39,721</u>	<u>1</u>	<u>32,145</u>	<u>1</u>	<u>36,662</u>	<u>2</u>
2XXX	負債總計	<u>1,470,884</u>	<u>58</u>	<u>1,351,321</u>	<u>59</u>	<u>1,342,837</u>	<u>61</u>
	權益（附註二三）						
3110	股 本	308,000	12	308,000	14	308,000	14
3200	資本公積	58,006	2	58,006	3	57,990	3
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	91,066	4	66,587	3	66,587	3
3320	特別盈餘公積	18,038	1	19,418	1	19,418	1
3350	未分配盈餘	584,852	23	492,923	21	427,679	19
3300	保留盈餘總計	<u>693,956</u>	<u>28</u>	<u>578,928</u>	<u>25</u>	<u>513,684</u>	<u>23</u>
3400	其他權益	(15,283)	-	(18,039)	(1)	(16,330)	(1)
3XXX	權益總計	<u>1,044,679</u>	<u>42</u>	<u>926,895</u>	<u>41</u>	<u>863,344</u>	<u>39</u>
	負 債 及 權 益 總 計	<u>\$ 2,515,563</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,278,216</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,206,181</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：鄭石治

經理人：林國源

李賴明祝

會計主管：呂怡萱

民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	112年7月1日至9月30日		111年7月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入（附註二四）								
4100 銷貨收入	\$ 5,355	1	\$ 6,013	1	\$ 28,914	2	\$ 19,274	1
4520 工程收入	344,659	85	455,853	87	1,228,018	85	1,258,276	87
4670 維修收入	57,287	14	62,659	12	185,182	13	177,806	12
4000 營業收入合計	407,301	100	524,525	100	1,442,114	100	1,455,356	100
營業成本（附註十一及二五）								
5110 銷貨成本	(2,905)	(1)	(2,604)	(1)	(16,582)	(1)	(9,135)	-
5520 工程成本	(267,016)	(65)	(381,872)	(73)	(986,336)	(68)	(1,064,926)	(73)
5670 維修成本	(27,956)	(7)	(32,957)	(6)	(95,897)	(7)	(82,064)	(6)
5000 營業成本合計	(297,877)	(73)	(417,433)	(80)	(1,098,815)	(76)	(1,156,125)	(79)
5900 營業毛利	109,424	27	107,092	20	343,299	24	299,231	21
營業費用（附註二五及三三）								
6100 推銷費用	(855)	-	(2,865)	(1)	(4,680)	-	(6,968)	(1)
6200 管理費用	(21,155)	(5)	(20,195)	(4)	(58,924)	(4)	(62,058)	(4)
6300 研究發展費用	(23,100)	(6)	(12,707)	(2)	(53,707)	(4)	(45,525)	(3)
6450 預期信用減損損失（附註十及二四）	(2,542)	(1)	(21)	-	(1,033)	-	(11,657)	(1)
6000 營業費用合計	(47,652)	(12)	(35,788)	(7)	(118,344)	(8)	(126,208)	(9)
6900 營業淨利	61,772	15	71,304	13	224,955	16	173,023	12
營業外收入及支出（附註二五、二九及三三）								
7100 利息收入	3,739	1	407	-	11,311	1	1,524	-
7010 其他收入	469	-	1,419	-	1,292	-	2,140	-
7020 其他利益及損失	11,605	3	18,036	4	29,152	2	44,095	3
7050 財務成本	-	-	-	-	(112)	-	(53)	-
7000 營業外收入及支出合計	15,813	4	19,862	4	41,643	3	47,706	3
7900 稅前淨利	77,585	19	91,166	17	266,598	19	220,729	15
7950 所得稅費用（附註二六）	(15,387)	(4)	(16,371)	(3)	(59,170)	(4)	(41,186)	(2)
8200 本期淨利	62,198	15	74,795	14	207,428	15	179,543	13
其他綜合損益								
後續可能重分類至損益之項目								
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二三）	7,297	2	1,473	-	3,445	-	3,862	-
8399 與可能重分類至損益之項目相關之所得稅（附註二三及二六）	(1,459)	-	(295)	-	(689)	-	(773)	-
8360 本期其他綜合損益（稅後淨額）	5,838	2	1,178	-	2,756	-	3,089	-
8300 本期其他綜合損益（稅後淨額）	5,838	2	1,178	-	2,756	-	3,089	-
8500 本期綜合損益總額	\$ 68,036	17	\$ 75,973	14	\$ 210,184	15	\$ 182,632	13
每股盈餘（附註二七）								
來自繼續營業單位								
9710 基 本	\$ 2.02		\$ 2.43		\$ 6.73		\$ 5.87	
9810 稀 釋	\$ 2.02		\$ 2.42		\$ 6.68		\$ 5.82	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：鄭石治

經理人：林國源

李賴明祝

會計主管：呂怡萱

華懋科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 112 年及 111 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

							其 他 權 益 項 目		
							國 外 營 運 機 構		
							財 務 報 表 換 算		
代 碼		股	本 資 本 公 積	保 法 定 盈 餘 公 積	留 特 別 盈 餘 公 積	盈 未 分 配 盈 餘	之 兄 換 差 額	權 益 總 額	
A1	111 年 1 月 1 日餘額	\$ 268,000	\$ 9,990	\$ 52,182	\$ 19,010	\$ 332,949	(\$ 19,419)	\$ 662,712	
	110 年度盈餘指撥及分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	14,405	-	(14,405)	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	408	(408)	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(42,000)	-	(42,000)	
B9	普通股股票股利	28,000	-	-	-	(28,000)	-	-	
E1	現金增資	12,000	48,000	-	-	-	-	60,000	
D1	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	179,543	-	179,543	
D3	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益(附註二三)	-	-	-	-	-	3,089	3,089	
D5	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	179,543	3,089	182,632	
Z1	111 年 9 月 30 日餘額	\$ 308,000	\$ 57,990	\$ 66,587	\$ 19,418	\$ 427,679	(\$ 16,330)	\$ 863,344	
A1	112 年 1 月 1 日餘額	\$ 308,000	\$ 58,006	\$ 66,587	\$ 19,418	\$ 492,923	(\$ 18,039)	\$ 926,895	
	111 年度盈餘分配 (附註二三)								
B1	法定盈餘公積	-	-	24,479	-	(24,479)	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	(1,380)	1,380	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(92,400)	-	(92,400)	
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	207,428	-	207,428	
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益(附註二三)	-	-	-	-	-	2,756	2,756	
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	207,428	2,756	210,184	
Z1	112 年 9 月 30 日餘額	\$ 308,000	\$ 58,006	\$ 91,066	\$ 18,038	\$ 584,852	(\$ 15,283)	\$ 1,044,679	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：鄭石治

經理人：林國源

李賴明祝

會計主管：呂怡萱

華懋科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
	營業活動之淨現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 266,598	\$ 220,729
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	15,876	16,371
A20200	攤銷費用	4,366	4,573
A20300	預期信用減損損失	1,033	11,657
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨利益	(1,315)	(88)
A20900	財務成本	112	53
A21200	利息收入	(11,311)	(1,524)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(48)	(2)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	2,347	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(1,669)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(25,600)	(139,966)
A31130	應收票據	1,912	(1,337)
A31150	應收帳款	(152,928)	(29,899)
A31180	其他應收款	(643)	(457)
A31200	存 貨	(14,599)	(178,074)
A31230	預付款項	21,864	(29,371)
A32125	合約負債	168,678	233,794
A32130	應付票據	(64,151)	118,132
A32150	應付帳款	48,714	30,953
A32180	其他應付款	(25,035)	12,594
A32200	負債準備	(510)	3,098
A32230	其他流動負債	223	(210)
A32240	淨確定福利負債	(6)	313
A33000	營運產生之現金	235,577	269,670
A33100	收取之利息	11,764	1,561
A33300	支付之利息	(119)	(53)
A33500	支付之所得稅	(62,496)	(43,861)
AAAA	營業活動之淨現金流入	184,726	227,317

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 19)	(\$ 31,636)
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(88,000)	(6,000)
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,014	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(2,079)	(12,086)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	48	2
B03700	存出保證金增加	(3,495)	-
B03800	存出保證金減少	-	543
B04500	購置無形資產	(171)	-
B06500	其他金融資產增加	-	(3,553)
B06600	其他金融資產減少	10,172	-
B07100	預付設備款增加	(3,356)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(85,886)	(52,730)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	(4,416)	(7,713)
C03000	收取存入保證金	-	90
C03100	存入保證金返還	(284)	-
C04500	發放現金股利	(92,400)	(42,000)
C04600	發行本公司新股	-	60,000
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(97,100)	10,377
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	2,912	3,479
EEEE	現金及約當現金淨增加	4,652	188,443
E00100	期初現金及約當現金餘額	772,617	351,145
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 777,269	\$ 539,588

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：鄭石堉  經理人：林國源  李賴明  會計主管：呂怡萱 

華懋科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

華懋科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 78 年 9 月 21 日奉主管機關核准設立在案，以經營工業用除濕設備器材，乾燥設備器材、防治污染設備製造與安裝工程之設計、承攬及相關產品之進出口為主要業務。

本公司股票經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，自 109 年 1 月 7 日起於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報表之日期及程序

本合併財務報告於 112 年 11 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

適用該修正時，合併公司依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。此外：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。

- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

相關會計政策之揭露請參閱附註四。

2. IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

合併公司自 112 年 1 月 1 日開始適用該修正，其明訂會計估計值係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入值變動對會計估計值之影響數若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

(二) 113 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日(註2)
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日
IAS 7 及 IFRS 7 之修正「供應商融資安排」	2024 年 1 月 1 日(註3)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

註 3：第一次適用本修正時，豁免部分揭露規定。

IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」（2020 年修正）及「具合約條款之非流動負債」（2022 年修正）

2020 年修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具將負債之清償遞延至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。

2020 年修正另規定，若合併公司須遵循特定條件始具有將負債之清償遞延之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。2022 年修正進一步釐清，僅有報導期間結束日以前須遵循之合約條款會影響負債之分類。報導期間後 12 個月內須遵循之合約條款雖不影響負債之分類，惟須揭露相關資訊，俾使財務報告使用者了解合併公司可能無法遵循合約條款而須於報導期間後 12 個月內還款之風險。

2020 年修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日 (註2)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。首次適用該修正時，將影響數認列於首次適用日之保留盈餘。當合併公司以非功能性貨幣作為表達貨幣時，將影響數調整首次適用日權益項下之國外營運機構兌換差額。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

該修正明訂，當企業能夠於正常管理延誤之時間範圍內，透過市場或兌換機制所建立具可執行權利及義務之交換交易，將一貨幣兌換成另一貨幣時，該貨幣具有可兌換性。當貨幣於衡量日不具可兌換性時，合併公司應估計即期匯率，以反映若市場參與者考量當時經濟情況而於衡量日進行有秩序之交易會使用之匯率。在此情況下，合併公司亦應揭露能使財務報表使用者評估貨幣缺乏可兌換性如何影響或預期將如何影響其經營結果、財務狀況及現金流量之資訊。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表三及附表四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將新型冠狀病毒肺炎疫情近期之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

估計及假設不確定性之主要來源

工程合約

工程合約工程損益之認列係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以至今完工已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度。

由於估計總成本及合約項目等係由管理階層針對不同工程之性質、預計發包金額、工期、工程施作及工法等進行評估及判斷而得，因而可能影響完工百分比及工程損益之計算（參閱附註二四）。

六、現金及約當現金

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,361	\$ 1,262	\$ 1,188
銀行支票及活期存款	302,974	276,972	412,994
約當現金（原始到期日在3個月內之投資）			
銀行定期存款	<u>472,934</u>	<u>494,383</u>	<u>125,406</u>
	<u>\$ 777,269</u>	<u>\$ 772,617</u>	<u>\$ 539,588</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
－國內基金受益憑證	<u>\$ 163,553</u>	<u>\$ 75,252</u>	<u>\$ 35,134</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票			
信懋欣業股份有限公司	<u>\$ 423</u>	<u>\$ 423</u>	<u>\$ 423</u>

合併公司依中長期策略目的投資信懋欣業股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>流動</u>			
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過3個月			
之定期存款（註）	<u>\$ 1,819</u>	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ 48,439</u>

註：截至112年9月30日暨111年12月31日及9月30日，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為1.57%、1.44%及1.4%~1.8%。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三四。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 5,899	\$ 7,811	\$ 13,253
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 5,899</u>	<u>\$ 7,811</u>	<u>\$ 13,253</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 517,371	\$ 364,443	\$ 367,412
減：備抵損失	(<u>9,379</u>)	(<u>6,382</u>)	(<u>20,655</u>)
	<u>\$ 507,992</u>	<u>\$ 358,061</u>	<u>\$ 346,757</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 657	\$ 1,110	\$ 68
其 他	1,928	3,709	3,402
減：備抵損失	(<u>1,032</u>)	(<u>3,456</u>)	(<u>2,424</u>)
	<u>\$ 1,553</u>	<u>\$ 1,363</u>	<u>\$ 1,046</u>

(一) 應收票據

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收票據之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測。截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司評估應收票據無須提列預期信用損失。

截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司對該等應收票據餘額並未持有任何擔保品。

應收票據之帳齡分析如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
1~90 天	\$ 1,127	\$ 3,181	\$ 13,253
91~180 天	<u>4,772</u>	<u>4,630</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 5,899</u>	<u>\$ 7,811</u>	<u>\$ 13,253</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之授信期間為依合約而定。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢並同時考量 GDP 預測。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

112 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期超過 180 天	合計
預期信用損失率	0.0001%- 0.0004%	0.0052%- 0.2617%	0.4003%- 19.5652%	100%	
總帳面金額	\$ 500,766	\$ 7,125	\$ 116	\$ 9,364	\$ 517,371
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(<u>1</u>)	-	(<u>14</u>)	(<u>9,364</u>)	(<u>9,379</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 500,765</u>	<u>\$ 7,125</u>	<u>\$ 102</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 507,992</u>

111 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期超過 180 天	合計
預期信用損失率	0.0001%- 0.0004%	0.0169%- 0.1157%	0.4003%- 14.3202%	100%	
總帳面金額	\$ 317,728	\$ 40,364	\$ -	\$ 6,351	\$ 364,443
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(<u>2</u>)	(<u>29</u>)	-	(<u>6,351</u>)	(<u>6,382</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 317,726</u>	<u>\$ 40,335</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 358,061</u>

111 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期超過 180 天	合計
預期信用損失率	0.0002%- 0.0028%	0.0065%- 0.1696%	0.3297%- 14.7645%	100%	
總帳面金額	\$ 334,601	\$ 12,169	\$ -	\$ 20,642	\$ 367,412
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(<u>2</u>)	(<u>11</u>)	-	(<u>20,642</u>)	(<u>20,655</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 334,599</u>	<u>\$ 12,158</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 346,757</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日至9月30日			111年1月1日至9月30日		
	群組評估	個別評估	合計	群組評估	個別評估	合計
期初餘額	\$ 32	\$ 6,350	\$ 6,382	\$ 2,759	\$ -	\$ 2,759
加：本期提列（迴轉）減損損失	2,959	(133)	2,826	15,516	2,220	17,736
減：本期實際沖銷	-	-	-	(4)	-	(4)
外幣兌換差額	50	121	171	148	16	164
期末餘額	<u>\$ 3,041</u>	<u>\$ 6,338</u>	<u>\$ 9,379</u>	<u>\$ 18,419</u>	<u>\$ 2,236</u>	<u>\$ 20,655</u>

(三) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款主係應收利息等，合併公司採行之政策係僅與信用良好對象交易。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠紀錄及分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列

後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。截至 112 年及 111 年 9 月 30 日，因部分其他應收款無法合理預期可回收金額，故個別評估其預期信用損失率為 100%，分別提列備抵損失 1,032 仟元及 2,424 仟元。其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 3,456	\$ 2,424
減：本期實際沖銷	(2,424)	-
期末餘額	<u>\$ 1,032</u>	<u>\$ 2,424</u>

十一、存 貨

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
原 料	\$ 153,623	\$ 99,338	\$ 148,569
在 製 品	88,419	81,658	126,468
製 成 品	62,525	111,139	93,504
	<u>\$ 304,567</u>	<u>\$ 292,135</u>	<u>\$ 368,541</u>

銷貨成本性質如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 2,112	\$ 1,970	\$ 14,235	\$ 10,804
存貨跌價及呆滯損失(回升 利益)	793	634	2,347	(1,669)
	<u>\$ 2,905</u>	<u>\$ 2,604</u>	<u>\$ 16,582</u>	<u>\$ 9,135</u>

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日存貨淨變現價值回升係因該存貨之淨變現價值提升所致。

十二、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日
本公司	勁順科技股份有限公司	經營工業用除濕設備器材、乾燥設備器材、防治污染設備製造	100%	100%	100%
本公司	XYRA Research Corp.	投資控股	100%	100%	100%
本公司	Desiccant Technology Corp.	投資控股	80.78%	80.78%	80.78%
XYRA Research Corp.	Desiccant Technology Corp.	投資控股	19.22%	19.22%	19.22%

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日
XYRA Research Corp.	KELT Research Corp.	投資控股	100%	100%	100%
Desiccant Technology Corp.	上海華懋環保節能設備有限公司	生產及銷售各類空氣淨化設備、空氣處理設備、塑料加工周邊設備、節能設備及其零配件。	100%	100%	100%
KELT Research Corp.	宏懋國際貿易(上海)有限公司	國際貿易、轉口貿易及保稅區內企業交易。	100%	100%	100%

十三、不動產、廠房及設備

成本	土 地	房屋及建築	機 器 設 備	運 輸 設 備	生 財 器 具	什 項 設 備	合 計
112年1月1日餘額	\$ 131,520	\$ 259,202	\$ 39,198	\$ 10,113	\$ 4,921	\$ 10,995	\$ 455,949
增 添	-	850	138	400	179	-	1,567
重 分 類	-	6,926	-	-	-	-	6,926
處 分	-	(819)	(1,067)	(1,801)	(2,638)	(2,217)	(8,542)
淨兌換差額	-	1,103	80	69	36	3	1,291
112年9月30日餘額	<u>\$ 131,520</u>	<u>\$ 267,262</u>	<u>\$ 38,349</u>	<u>\$ 8,781</u>	<u>\$ 2,498</u>	<u>\$ 8,781</u>	<u>\$ 457,191</u>
累計折舊及減損							
112年1月1日餘額	\$ 8,891	\$ 64,097	\$ 9,794	\$ 6,101	\$ 4,140	\$ 4,964	\$ 97,987
折舊費用	-	8,138	3,592	965	618	2,108	15,421
重 分 類	-	3,485	-	-	-	-	3,485
處 分	-	(819)	(1,067)	(1,801)	(2,638)	(2,217)	(8,542)
淨兌換差額	-	577	48	61	31	4	721
112年9月30日餘額	<u>\$ 8,891</u>	<u>\$ 75,478</u>	<u>\$ 12,367</u>	<u>\$ 5,326</u>	<u>\$ 2,151</u>	<u>\$ 4,859</u>	<u>\$ 109,072</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 122,629</u>	<u>\$ 191,784</u>	<u>\$ 25,982</u>	<u>\$ 3,455</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 3,922</u>	<u>\$ 348,119</u>
111年12月31日及 112年1月1日淨 額	<u>\$ 122,629</u>	<u>\$ 195,105</u>	<u>\$ 29,404</u>	<u>\$ 4,012</u>	<u>\$ 781</u>	<u>\$ 6,031</u>	<u>\$ 357,962</u>
成本							
111年1月1日餘額	\$ 131,520	\$ 258,481	\$ 27,208	\$ 10,792	\$ 5,656	\$ 7,419	\$ 441,076
增 添	-	-	3,251	-	43	4,144	7,438
處 分	-	-	-	(728)	(316)	(486)	(1,530)
重 分 類	-	-	10,350	-	-	78	10,428
淨兌換差額	-	1,445	119	98	47	10	1,719
111年9月30日餘額	<u>\$ 131,520</u>	<u>\$ 259,926</u>	<u>\$ 40,928</u>	<u>\$ 10,162</u>	<u>\$ 5,430</u>	<u>\$ 11,165</u>	<u>\$ 459,131</u>
累計折舊及減損							
111年1月1日餘額	\$ 8,891	\$ 52,847	\$ 6,707	\$ 5,273	\$ 3,828	\$ 2,893	\$ 80,439
折舊費用	-	8,214	3,540	1,154	885	1,929	15,722
處 分	-	-	-	(728)	(316)	(486)	(1,530)
淨兌換差額	-	649	58	82	44	10	843
111年9月30日餘額	<u>\$ 8,891</u>	<u>\$ 61,710</u>	<u>\$ 10,305</u>	<u>\$ 5,781</u>	<u>\$ 4,441</u>	<u>\$ 4,346</u>	<u>\$ 95,474</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 122,629</u>	<u>\$ 198,216</u>	<u>\$ 30,623</u>	<u>\$ 4,381</u>	<u>\$ 989</u>	<u>\$ 6,819</u>	<u>\$ 363,657</u>

由於112年及111年1月1日至9月30日並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

112年及111年1月1日至9月30日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
主 建 物	20～50 年
附屬設備	3～10 年
機器設備	3～10 年
運輸設備	5 年
生財器具	3～6 年
什項設備	2～8 年

合併公司持有之桃園市龍潭區等土地，112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日均為 9,082 仟元，由於法令限制等因素不得擁有所有權，故合併公司（以下簡稱甲方）係以委託他人（簡稱乙方）名義取得該土地之所有權，並同時要求該受託人簽發不動產借名登記契約書予合併公司作為保證，雙方約定：

- (一) 於借名登記期間，系爭土地仍由甲方管理、使用、處分，並由甲方保管系爭土地所有權狀。非經甲方同意，乙方土地不得將系爭土地擅自移轉或設定負擔。
- (二) 甲方得隨時終止本契約，並要求乙方返還系爭土地或移轉過戶於甲方或其所指定之人，乙方不得故意推諉或要求任何對價補償。
- (三) 於借名登記期間，如達民法規定委任關係之消滅情況，本契約視為當然終止，乙方或其繼承人應無條件將系爭土地移轉登記予甲方所指定之人。
- (四) 於借名登記期間，如因法令修改或地目變更等原因，可登記甲方為系爭土地之所有權人，乙方應無條件將系爭土地移轉登記予甲方。
- (五) 本契約對立契約書人雙方之繼承人或受讓人具有拘束力。

設定作為質押借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

十四、租賃協議

(一) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物做為宿舍、辦公室及廠房使用，租賃期間為 3 個月～1 年。於租賃期間屆滿時，合併公司對所租賃之建築物並無續租或優惠承購權之條款。

(二) 其他租賃資訊

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 1,178	\$ 799	\$ 3,190	\$ 2,532
低價值資產租賃費用	\$ 18	\$ 13	\$ 163	\$ 37
租賃之現金（流出）總額			(\$ 3,353)	(\$ 2,569)

十五、投資性不動產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
投資性不動產	\$ 40,040	\$ 43,850	\$ 44,178

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	10~50 年
-----	---------

投資性不動產於 111 年及 110 年 12 月 31 日之公允價值分別為 175,790 仟元及 173,918 仟元。經合併公司管理階層評估，相較於 111 年及 110 年 12 月 31 日，112 年及 111 年 9 月 30 日之公允價值並無重大變動。

合併公司所有之桃園市平鎮區等土地，111 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日金額均為 12,000 仟元，由於法令限制等因素不得擁有所有權，故合併公司（以下簡稱甲方）係以委託他人（簡稱乙方）名義取得該土地之所有權，並同時要求該受託人簽發不動產借名登記契約書予合併公司作為保證，雙方約定：

- (一) 於借名登記期間，系爭土地仍由甲方管理、使用、處分，並由甲方保管系爭土地所有權狀。非經甲方同意，乙方土地不得將系爭土地擅自移轉或設定負擔。
- (二) 甲方得隨時終止本契約，並要求乙方返還系爭土地或移轉過戶於甲方或其所指定之人，乙方不得故意推諉或要求任何對價補償。

(三) 於借名登記期間，如達民法規定委任關係之消滅情況，本契約視為當然終止，乙方或其繼承人應無條件將系爭土地移轉登記予甲方所指定之人。

(四) 於借名登記期間，如因法令修改或地目變更等原因，可登記甲方為系爭土地之所有權人，乙方應無條件將系爭土地移轉登記予甲方。

(五) 本契約對立契約書人雙方之繼承人或受讓人具有拘束力。

十六、無形資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
電腦軟體	<u>\$ 4,175</u>	<u>\$ 8,370</u>	<u>\$ 9,702</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於112年及111年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體 3年

依功能別彙總攤銷費用：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
管理費用	\$ 1,340	\$ 1,524	\$ 4,356	\$ 4,573
研發費用	<u>10</u>	<u>-</u>	<u>10</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,350</u>	<u>\$ 1,524</u>	<u>\$ 4,366</u>	<u>\$ 4,573</u>

十七、其他資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流 動</u>			
預付貨款	\$ 36,046	\$ 62,689	\$ 51,624
預付款項	<u>10,134</u>	<u>5,355</u>	<u>11,141</u>
	<u>\$ 46,180</u>	<u>\$ 68,044</u>	<u>\$ 62,765</u>
<u>其他金融資產－流動</u>			
質押銀行存款（附註三四）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,172</u>	<u>\$ 17,812</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 3,356	\$ -	\$ -
存出保證金	<u>5,270</u>	<u>1,775</u>	<u>1,610</u>
	<u>\$ 8,626</u>	<u>\$ 1,775</u>	<u>\$ 1,610</u>

十八、借 款

短期借款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>擔保借款</u> （附註三四）			
信用狀借款	\$ 17,357	\$ 25,677	\$ 39,176
<u>無擔保借款</u>			
信用狀借款	<u>15,071</u>	<u>11,167</u>	<u>24,869</u>
	<u>\$ 32,428</u>	<u>\$ 36,844</u>	<u>\$ 64,045</u>

銀行週轉性借款之利率於 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.846%~1.350%、0.846%~1.350%及 0.856%~1.350%。

十九、應付票據及應付帳款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 192,243</u>	<u>\$ 256,394</u>	<u>\$ 300,802</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 174,645</u>	<u>\$ 125,931</u>	<u>\$ 154,086</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他負債

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 27,830	\$ 37,242	\$ 27,773
應付員工酬勞	24,481	19,196	14,216
應付營業稅	5,916	15,614	467
應付董事酬勞	4,299	4,799	3,554
應付保險費	4,171	3,431	3,471
應付勞務費	2,491	6,122	2,932
應付加工費	2,016	3,738	8,904
應付房屋工程設備款	1,249	1,761	2,575
應付利息	-	7	-
其 他	<u>9,472</u>	<u>15,569</u>	<u>19,609</u>
	<u>\$ 81,925</u>	<u>\$ 107,479</u>	<u>\$ 83,501</u>

（接次頁）

(承前頁)

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
其他負債			
代收款	\$ 1,400	\$ 1,194	\$ 950
其他	23	6	6
	<u>\$ 1,423</u>	<u>\$ 1,200</u>	<u>\$ 956</u>
非流動			
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 146</u>	<u>\$ 430</u>	<u>\$ 435</u>

二一、負債準備

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流動			
虧損性工程合約(一)	\$ 1,234	\$ 2,356	\$ 1,983
保固(二)	19,544	18,932	18,300
	<u>\$ 20,778</u>	<u>\$ 21,288</u>	<u>\$ 20,283</u>

(一) 虧損性工程合約之負債準備係合併公司在不可取消之虧損性工程合約下，現存未來給付義務現值減除預計自該合約所賺取收入之差額，所認列之損失。

(二) 保固負債準備係依工程合約分別約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

二二、退職後福利計畫

112年及111年7月1日至9月30日及112年及111年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係分別以111年及110年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為85仟元、174仟元、325仟元及390仟元。

二、三、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>30,800</u>	<u>30,800</u>	<u>30,800</u>
已發行股本	<u>\$ 308,000</u>	<u>\$ 308,000</u>	<u>\$ 308,000</u>

111年3月14日董事會決議，以未分配盈餘28,000仟元辦理盈餘轉增資發行新股2,800仟股，每股新台幣面額10元，增資後實收股本為308,000仟元。上述盈餘轉增資案業經金管會證券期貨局於111年6月8日核准申報生效，並經股東會授權董事會決定，以111年7月9日為增資基準日。

本公司於112年6月2日經董事會決議辦理現金增資發行新股供初次上市前公開承銷，擬發行新股4,000仟股，每股面額10元，依競拍價格及公開申購價格發行，現金增資基準日授權董事長訂定之。本次現金增資發行之新股，依公司法第267條規定保留10%，計400仟股由員工認購，若員工認購不足或放棄認購，授權董事長洽特定人認購之。餘80%計3,600仟股，依112年6月2日股東常會決議通過，由原股東全部放棄優先認股權利，不受公司法第267條按照原有股份比例儘先分認之規定限制，全數提撥供作本公司股票初次上市前公開承銷之用。上述現金增資案業經臺灣證券交易所股份有限公司於112年9月22日申報生效，另訂民國112年11月17日為增資基準日。

(二) 資本公積

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 48,000	\$ 48,000	\$ 48,000
合併溢額	153	153	153

(接次頁)

(承前頁)

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
員工認股權轉換普通股			
發行溢價	\$ 9,608	\$ 9,608	\$ 9,608
已失效員工認股權	229	229	229
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
行使歸入權所獲利益	16	16	-
	<u>\$ 58,006</u>	<u>\$ 58,006</u>	<u>\$ 57,990</u>

(註) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司已於 111 年 5 月 30 日股東會決議通過修正章程，訂明公司授權董事會特別決議，將應分派股息及紅利，以發放現金方式為之，並報告股東會。

依本公司修正前章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘於再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二五之(八)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合公司獲利情形、資本結構及未來營運需求等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 5% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 20% 時得不予分配；股東股息紅利發放原則採股票股利搭配現金股利之平衡股利政策，其中現金股利之分派比例不低於股利擬分配股東股息紅利百分之十。

本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案。

本公司 111 及 110 年度盈餘分配案如下：

	111年度	110年度
法定盈餘公積	<u>\$ 24,479</u>	<u>\$ 14,405</u>
特別盈餘公積	<u>(\$ 1,380)</u>	<u>\$ 408</u>
現金股利	<u>\$ 92,400</u>	<u>\$ 42,000</u>
股票股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,000</u>
每股現金股利（元）	\$ 3.0	\$ 1.5
每股股票股利（元）	\$ -	\$ 1.0

上述 111 年度現金股利已於 112 年 3 月 14 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 112 年 6 月 2 日及 111 年 5 月 30 日股東常會決議。

(四) 特別盈餘公積

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 19,418</u>	<u>\$ 19,010</u>
提列特別盈餘公積	-	408
迴轉特別盈餘公積	<u>(1,380)</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 18,038</u>	<u>\$ 19,418</u>

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 18,039)</u>	<u>(\$ 19,419)</u>
當期產生		
國外營運機構之兌換差額	3,445	3,862
相關所得稅	<u>(689)</u>	<u>(773)</u>
期末餘額	<u>(\$ 15,283)</u>	<u>(\$ 16,330)</u>

二四、收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 5,355	\$ 6,013	\$ 28,914	\$ 19,274
工程收入	344,659	455,853	1,228,018	1,258,276
維修收入	57,287	62,659	185,182	177,806
	<u>\$ 407,301</u>	<u>\$ 524,525</u>	<u>\$ 1,442,114</u>	<u>\$ 1,455,356</u>

合約餘額

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	111年1月1日
應收票據及帳款（附註十）	<u>\$ 513,891</u>	<u>\$ 365,872</u>	<u>\$ 360,010</u>	<u>\$ 346,674</u>
合約資產－流動				
工程合約	\$ 196,111	\$ 199,368	\$ 287,308	\$ 179,226
維修合約	46,647	35,903	39,427	21,313
應收工程保留款	51,870	41,085	24,114	9,204
減：備抵損失	(<u>6,653</u>)	(<u>8,316</u>)	(<u>7,067</u>)	(<u>12,831</u>)
	<u>\$ 287,975</u>	<u>\$ 268,040</u>	<u>\$ 343,782</u>	<u>\$ 196,912</u>
合約資產－非流動				
應收工程保留款	<u>\$ 7,404</u>	<u>\$ 76</u>	<u>\$ 78</u>	<u>\$ 1,218</u>
合約負債－流動				
工程合約	\$ 773,323	\$ 628,351	\$ 646,504	\$ 287,993
維修合約	128,625	103,239	18,388	143,105
銷貨收入	258	1,938	1	1
	<u>\$ 902,206</u>	<u>\$ 733,528</u>	<u>\$ 664,893</u>	<u>\$ 431,099</u>

合約資產及合約負債之變動主要係來自完成程度衡量結果變動。

合併公司按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合約資產將於開立帳單時轉列為應收帳款，其信用風險特性與同類合約產生之應收帳款相同，故合併公司認為應收帳款之預期信用損失率亦可適用於合約資產。

合併公司於112年9月30日暨111年12月31日及9月30日合約資產帳面金額分別為302,032仟元、276,432仟元及350,927仟元。其中6,653仟元、8,316仟元及7,065仟元，因合併公司評估上述款項無法合理收回，個別評估其預期信用損失率為100%。合約資產依準備矩陣衡量合約資產之備抵損失如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
預期信用損失率	0.0001%-0.0004%	0.0001%-0.0004%	0.0002%-0.0028%
總帳面金額	\$ 302,032	\$ 276,432	\$ 350,927
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(<u>6,653</u>)	(<u>8,316</u>)	(<u>7,067</u>)
	<u>\$ 295,379</u>	<u>\$ 268,116</u>	<u>\$ 343,860</u>

合約資產備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日至9月30日			111年1月1日至9月30日		
	群組評估	個別評估	合計	群組評估	個別評估	合計
期初餘額	\$ -	\$ 8,316	\$ 8,316	\$ 2	\$ 12,829	\$ 12,831
減：本期迴轉減損損失	-	(1,793)	(1,793)	-	(6,079)	(6,079)
外幣兌換差額	-	130	130	-	315	315
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,653</u>	<u>\$ 6,653</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 7,065</u>	<u>\$ 7,067</u>

二五、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 3,732	\$ 404	\$ 11,290	\$ 1,494
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	7	3	21	30
	<u>\$ 3,739</u>	<u>\$ 407</u>	<u>\$ 11,311</u>	<u>\$ 1,524</u>

(二) 其他收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
租賃收入				
— 投資性不動產	\$ 407	\$ 297	\$ 1,172	\$ 931
股利收入	-	9	-	9
政府補助收入（附註二 九）	-	1,110	-	1,110
其 他	62	3	120	90
	<u>\$ 469</u>	<u>\$ 1,419</u>	<u>\$ 1,292</u>	<u>\$ 2,140</u>

(三) 其他利益及（損失）

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
強制透過損益按公允價 值衡量之金融資產利 益	\$ 473	\$ 42	\$ 1,315	\$ 88
處分不動產、廠房及設 備利益	-	2	48	2
淨外幣兌換利益	11,164	18,001	27,849	44,051
其 他	(32)	(9)	(60)	(46)
	<u>\$ 11,605</u>	<u>\$ 18,036</u>	<u>\$ 29,152</u>	<u>\$ 44,095</u>

(四) 財務成本

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 112</u>	<u>\$ 53</u>

(五) 折舊及攤銷

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,152	\$ 3,483	\$ 9,888	\$ 10,264
營業費用	<u>1,747</u>	<u>2,085</u>	<u>5,988</u>	<u>6,107</u>
	<u>\$ 4,899</u>	<u>\$ 5,568</u>	<u>\$ 15,876</u>	<u>\$ 16,371</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 1,350</u>	<u>\$ 1,524</u>	<u>\$ 4,366</u>	<u>\$ 4,573</u>

無形資產攤銷費用分攤至各單行項目資訊，請參閱附註十六。

(六) 投資性不動產之直接營運費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
產生租金收入	<u>\$ 113</u>	<u>\$ 218</u>	<u>\$ 504</u>	<u>\$ 705</u>

(七) 員工福利費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 38,711	\$ 38,579	\$ 123,484	\$ 125,220
退職後福利				
確定提撥計畫	1,935	1,859	5,715	5,234
確定福利計畫（附註二二）	85	174	325	390
其他員工福利	<u>6,434</u>	<u>6,313</u>	<u>18,695</u>	<u>17,370</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 47,165</u>	<u>\$ 46,925</u>	<u>\$ 148,219</u>	<u>\$ 148,214</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 23,769	\$ 25,609	\$ 79,878	\$ 80,824
營業費用	<u>23,396</u>	<u>21,316</u>	<u>68,341</u>	<u>67,390</u>
	<u>\$ 47,165</u>	<u>\$ 46,925</u>	<u>\$ 148,219</u>	<u>\$ 148,214</u>

(八) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列及員工酬勞及董事酬勞如下：
估列比例

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	6.0%	6.0%
董事酬勞	1.5%	1.5%

金 額

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 5,093	\$ 5,895	\$ 17,197	\$ 14,216
董監事酬勞	\$ 1,259	\$ 1,474	\$ 4,299	\$ 3,554

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 112 年 3 月 14 日及 111 年 3 月 14 日經董事會決議如下：

	111年度		110年度	
	現 金	股 票	現 金	股 票
員工酬勞	\$ 19,196	\$ -	\$ 9,005	\$ -
董事酬勞	4,799	-	2,701	-

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞之實際決議金額與 111 及 110 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(九) 外幣兌換（損）益

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 9,039	\$ 17,209	\$ 31,188	\$ 47,899
外幣兌換損失總額	2,125	792	(3,339)	(3,848)
淨 損 益	\$ 11,164	\$ 18,001	\$ 27,849	\$ 44,051

二六、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 11,907	\$ 10,050	\$ 46,229	\$ 33,996
未分配盈餘加徵	-	-	6,464	3,090
以前年度之調整	-	(1,498)	(1,184)	(5,202)
其 他	-	3	-	3
	<u>11,907</u>	<u>8,555</u>	<u>51,509</u>	<u>31,887</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>3,480</u>	<u>7,816</u>	<u>7,661</u>	<u>9,299</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 15,387</u>	<u>\$ 16,371</u>	<u>\$ 59,170</u>	<u>\$ 41,186</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構換算	<u>\$ 1,459</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 689</u>	<u>\$ 773</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司及勁順科技股份有限公司之營利事業所得稅，截至 110 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。合併公司截至 112 年 9 月 30 日，並無任何未決稅務訴訟案件。

二七、每股盈餘

單位：每股元

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 2.02</u>	<u>\$ 2.43</u>	<u>\$ 6.73</u>	<u>\$ 5.87</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 2.02</u>	<u>\$ 2.42</u>	<u>\$ 6.68</u>	<u>\$ 5.82</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利 (用以計算基本每股盈 餘之淨利)	\$ 62,198	\$ 74,795	\$ 207,428	\$ 179,543

合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日用以計算基本每股盈餘之淨利與用以計算稀釋每股盈餘之淨利相同。

股 數

單位：仟股

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	30,800	30,800	30,800	30,578
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	-	-	-	9
員工酬勞	46	95	234	278
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	30,846	30,895	31,034	30,865

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、股份基礎給付協議

合併公司於 110 年 12 月因辦理現金增資保留予員工認股計 120 仟股，112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

員 工 認 股 權	111年1月1日至9月30日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 行 使 價 格 (元)
期初流通在外	120	\$ 50
本期行使	(88)	50
本期逾期失效	(32)	50
期末流通在外	-	
期末可行使	-	

二九、政府補助收入

係中國子公司於 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日按規定取得當地主管機關給予的財政補貼，合併公司於 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列其他收入 1,110 仟元。

三十、現金流量資訊

非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至 112 年及 111 年 9 月 30 日分別有 1,249 仟元及 2,575 仟元尚未支付，帳列其他應付款；
- (二) 合併公司於 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備共計 10,428 仟元。
- (三) 合併公司於 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別將投資性不動產成本 6,926 仟元及累計折舊 3,485 仟元重分類至不動產、廠房及設備。

三一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層定期重新檢視合併公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利及償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為列示於資產負債表中非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

112 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 163,553	\$ -	\$ -	\$ 163,553
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ -	\$ 423	\$ 423

111 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 75,252	\$ -	\$ -	\$ 75,252
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ -	\$ 423	\$ 423

111 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 35,134	\$ -	\$ -	\$ 35,134
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ -	\$ 423	\$ 423

112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

112年1月1日至9月30日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產
期初餘額	\$ 423
期末餘額	\$ 423

111年1月1日至9月30日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產
期初餘額	\$ 423
期末餘額	\$ 423

(三) 金融工具之種類

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
強制透過損益按公 允價值衡量	\$ 163,553	\$ 75,252	\$ 35,134
按攤銷後成本衡量之金 融資產(註1)	1,299,802	1,153,599	968,505
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產			
權益工具投資	423	423	423
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	414,690	446,796	553,388

註1：餘額係包現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－
流動、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產－
流動及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款（不含應付股利、應付薪資及獎金、應付董事酬勞、應付員工酬勞、應付營業稅及應付保險費）及存入保證金（帳列其他非流動負債）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門定期向管理階層報告，管理階層依據其職責進行監控風險及政策的執行，以減輕風險之暴險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

（1）匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨及進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三七。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、人民幣及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當各合併個體功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流動在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算匯率以 1%變動予以調整。下表之正數係表示當各合併個體功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當各合併個體功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響		日 幣 之 影 響	
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 2,074	\$ 2,259	\$ 603	\$ 613	\$ 170	(\$ 461)

上列損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之美元計價之銀行存款、應收款項及應付款項、人民幣計價之銀行存款、應收款項及應付款項及日幣計價之銀行存款、應付款項及銀行借款。

本期對美元匯率敏感度下降，主係因本期以美元計價之銀行存款減少所致。本期對人民幣匯率敏感度下降，係本期以人民幣計價之銀行存款減少所致。本期對日幣匯率敏感度下降，係本期以日幣計價之銀行存款增加所致。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 474,753	\$ 506,355	\$ 412,994
具現金流量利率風險			
— 金融資產	302,974	276,972	430,806
— 金融負債	32,428	36,844	64,045

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 2,029 仟元及 2,751 仟元，主因合併公司之浮動利率計息之銀行存款及借款之變動風險部位。

合併公司於本期對利率敏感度下降，主係浮動利率之銀行存款減少所致。

(3) 其他價格風險

合併公司主要因有價證券投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前損益將分別增加／減少 1,640 仟元及 356 仟元。

合併公司於本期對價格風險之敏感度上升，主係因透過損益按公允價值衡量之金融資產之持有部位增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

除了合併公司前三大客戶外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款及合約資產合計數來自前述客戶之比率分別為 31%、24% 及 54%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

112 年 9 月 30 日

	3 個 月 以 內	3 個 月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 369,298	\$ 12,898	\$ 66	\$ -
浮動利率工具	-	32,428	-	-
	<u>\$ 369,298</u>	<u>\$ 45,326</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ -</u>

111 年 12 月 31 日

	3 個 月 以 內	3 個 月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 409,602	\$ 350	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>15,895</u>	<u>20,949</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 425,497</u>	<u>\$ 21,299</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

111 年 9 月 30 日

	3 個 月 以 內	3 個 月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 488,908	\$ -	\$ 435	\$ -
浮動利率工具	<u>64,045</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 552,953</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 435</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 26,907	\$ 34,925	\$ 46,884
－未動用金額	<u>493,093</u>	<u>495,217</u>	<u>473,116</u>
	<u>\$ 520,000</u>	<u>\$ 530,142</u>	<u>\$ 520,000</u>
無擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 39,960	\$ 49,412	\$ 60,945
－未動用金額	<u>65,040</u>	<u>55,588</u>	<u>44,055</u>
	<u>\$ 105,000</u>	<u>\$ 105,000</u>	<u>\$ 105,000</u>

三三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
陳 新 煥	主要管理階層
鄭 石 治	主要管理階層
李 友 福	實質關係人（本公司管理階層之一等親）
鄭 瑞 德	實質關係人（本公司董事長之一等親）

(二) 存出保證金

關 係 人 類 別	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
實質關係人	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 42</u>

(三) 其他關係人交易

1. 營業費用

帳列項目	關係人類別／ 名稱	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
租金	實質關係人	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 323</u>

合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日向實質關係人承租辦公場地，租金價格決定係參照一般市場行情，付款條件為每月付款。

2. 其他收入

帳列項目	關係人類別／ 名稱	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
租金	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29</u>

合併公司 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租金價格之決定係雙方議定並按月收取租金收入。

(四) 主要管理階層薪酬

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 10,904	\$ 7,967	\$ 19,740	\$ 16,443
退職後福利	<u>60</u>	<u>85</u>	<u>178</u>	<u>256</u>
	<u>\$ 10,964</u>	<u>\$ 8,052</u>	<u>\$ 19,918</u>	<u>\$ 16,699</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

下列資產業經提供為保函及融資借款之擔保品：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
土地	\$ 95,883	\$ 95,883	\$ 95,883
房屋及建築	143,001	145,927	146,903
活期存款（帳列其他金融資產—流動）	-	10,172	17,812
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產—流動）	<u>1,819</u>	<u>1,800</u>	<u>1,800</u>
	<u>\$ 240,703</u>	<u>\$ 253,782</u>	<u>\$ 262,398</u>

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

重大承諾

- (一) 截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司為承攬工程需要而開立之保證票據分別為 14,463 仟元、21,003 仟元及 21,113 仟元。
- (二) 截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因承攬工程所使用之銀行履約保證金額度分別為 34,439 仟元、57,634 仟元及 44,109 仟元。
- (三) 截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額為 JPY 141,549 仟元、JPY 48,572 仟元及 JPY 48,410 仟元。
- (四) 截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未認列之合約承諾如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
發包工程	<u>\$ 423,700</u>	<u>\$ 476,082</u>	<u>\$ 730,854</u>

三六、重大之期後事項

本公司於 112 年 6 月 2 日經董事會決議辦理初次上市前現金增資發行新股 4,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，同時以競價拍賣及公開申購方式辦理承銷，每股發行價格分別暫定以新台幣 60.71 元為競價拍賣底價以及新台幣 68 元溢價發行，惟實際發行價格依據上市前公開承銷相關證券法令及當時市場狀況而定。本次增資案於 112 年 9 月 22 日業經臺灣證券交易所股份有限公司申報生效在案，另訂 112 年 11 月 17 日為增資基準日。

三七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

112 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	6,479		32.27 (美元：新台幣)		\$	209,077	
人 民 幣		13,408		4.4952 (人民幣：新台幣)			60,272	
日 幣		360,494		0.2162 (日幣：新台幣)			77,979	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		52		32.27 (美元：新台幣)			1,678	
日 幣		281,717		0.2162 (日幣：新台幣)			60,907	

111 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	9,690		30.71 (美元：新台幣)		\$	297,580	
人 民 幣		15,153		4.409 (人民幣：新台幣)			66,816	
日 幣		763		0.2324 (日幣：新台幣)			177	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		367		30.71 (美元：新台幣)			11,271	
人 民 幣		1,866		4.409 (人民幣：新台幣)			8,228	
日 幣		188,435		0.2324 (日幣：新台幣)			43,792	

111 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	7,315		31.75 (美元：新台幣)		\$	232,251	
人 民 幣		16,412		4.473 (人民幣：新台幣)			73,411	
日 幣		81,509		0.2201 (日幣：新台幣)			17,940	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		201		31.75 (美元：新台幣)			6,382	
人 民 幣		2,936		4.473 (人民幣：新台幣)			13,133	
日 幣		291,028		0.2201 (日幣：新台幣)			64,055	

合併公司於 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換（損失）利益（已實現及未實現）分別為 11,164 仟元、18,001 仟元、27,849 仟元及 44,051 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三九、部門資訊

營運部門財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之工程或勞務之種類。

主要營運決策者將各地區之工業用除濕設備、乾燥設備及防治污染設備製造修配工程單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 工程施作方式類似；

2. 工程合約定價策略及銷貨模式類似。

華懋科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對 單 一 企 業 背 書 保 證 限 額 (註 3)	本 期 最 高 背 書 保 證 餘 額 (註 5)	期 末 背 書 保 證 餘 額 (註 5)	實 際 動 支 金 額	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)										
0	華懋科技股份有限公司 (註 7)	上海華懋環保節能設備 有限公司	(2)	\$ 208,936	\$ 44,952 (RMB 10,000)	\$ -	\$ -	\$ -	4.30%	\$ 522,340	Y	N	Y
1	宏懋國際貿易(上海)有 限公司(註 7)	上海華懋環保節能設備 有限公司	(4)	89,904 (RMB 20,000) (註 6)	89,904 (RMB 20,000)	-	-	-	8.61%	89,904 (RMB 20,000) (註 6)	N	N	Y

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列七種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 公司直接或間接持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (3) 直接及間接對本公司持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90%以上之公司間。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：本公司對外背書保證管理辦法規定

- (1) 為他公司所為之背書保證總額以不超過本公司最近期經會計師簽證或會計師核閱報告所示之淨值的 50%為限。
- (2) 對單一企業背書保證之金額不得超過本公司最近期經會計師簽證或會計師核閱報告所示之淨值的 20%為限。
- (3) 對本公司轉投資控股百分之五十以上之公司所為背書或保證亦受上述單一企業背書保證限額之限制；另對於因承攬工程需要之同業間依合約規定互保，總額不得超過本公司淨值之五倍為限。
- (4) 本公司及子公司整體得為背書保證之總額及對單一企業背書保證之金額亦以上述規定為限。
- (5) 本公司直接及間接持有股權百分之百子公司間背書保證，其額度依董事會決議。

註 4：於編制合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 5：本表相關最高餘額及期末餘額係以新台幣列示，涉及外幣者，係以資產負債表日之美金匯率 32.27 及人民幣匯率 4.4952 換算為新台幣。

註 6：屬本公司直接或間接持有 100%子公司間背書保證，其背書保證額度業已通過董事會。

註 7：係為上海華懋環保節能設備有限公司開立銀行保函及借款所為之背書保證。

華懋科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 112 年 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元、股

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註 1）	與有價證券發行人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
本公司	<u>基金受益憑證－國內</u>							
	第一金台灣貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,842,587	\$ 28,906	-	\$ 28,906	—
	第一金全家福貨幣市場	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	56,018	10,229	-	10,229	—
	合庫貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	11,652,564	120,989	-	120,989	—
勁順科技股份有限 公司	<u>基金受益憑證－國內</u>							
	合庫貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	199,585	2,072	-	2,072	—
	瀚亞威寶貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	60,859	847	-	847	—
	元大得利貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	30,521	<u>510</u>	-	<u>510</u>	—
本公司					<u>\$ 163,553</u>		<u>\$ 163,553</u>	
	股票－未上市（櫃）股票							
	信懋欣業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	40,000	<u>\$ 423</u>	8	<u>\$ 423</u>	—

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表三及附表四。

華懋科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元、股、外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		有	被投資公司	本期認列之	備
				本期期末	去年年底	股數	比率				
本公司	勁順科技股份有限公司	桃園市中壢區	經營工業用除濕設備器材、乾燥設備器材、防治污染設備製造	\$ 6,000	\$ 6,000	400,000	100.00%	\$ 5,492	(\$ 539)	(\$ 539)	子公司 (註1及3)
	XYRA Research Corp.	英屬維京群島	投資控股	22,870 (USD 676)	22,870 (USD 676)	676,000	100.00%	46,125	4,690	4,690	子公司 (註1及3)
	Desiccant Technology Corp.	薩摩亞	投資控股	60,136 (USD 2,000)	60,136 (USD 2,000)	2,000,000	80.78%	137,140	25,091	20,269	子公司 (註1及3)
	KELT Research Corp.	英屬維京群島	投資控股	6,766 (USD 200)	6,766 (USD 200)	200,000	100.00%	13,475	(132)	(132)	孫公司 (註1及3)
	Desiccant Technology Corp.	薩摩亞	投資控股	16,104 (USD 476)	16,104 (USD 476)	476,000	19.22%	32,640	25,091	4,823	子公司 (註1及3)

註1：被投資公司本期損益及本期認列之投資損益係依據被投資公司同期間經母公司會計師核閱之財務報表認列計算。

註2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

註3：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註4：各投資公司期末持有之有價證券期中最高持股情形均與期末持有股數相同，且均無設質情形。

華懋科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元、外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接持 投資之持 股比例	本期認列 投資損益 (註 2)(B.)	期末投資 帳面金額	截至本期止 已匯回 投資收益
					匯出	收回						
上海華懋環保節能設備有限公司	生產及銷售各類空氣淨化設備、空氣處理設備、塑料加工周邊設備、節能設備及其零配件。	\$ 74,444 (USD 2,476)	(2)(註 3)	\$ 74,444 (USD 2,476)	\$ -	\$ -	\$ 74,444 (USD 2,476)	\$ 25,067	100%	\$ 25,083	\$ 168,544	\$ 42,060 RMB 10,000
宏懋國際貿易(上海)有限公司	國際貿易、轉口貿易及保稅區內企業交易。	6,766 (USD 200)	(2)(註 4)	6,766 (USD 200)	-	-	6,766 (USD 200)	(132)	100%	(132)	13,467	-

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 81,210 (USD 2,676)	\$ 81,210 (USD 2,676)	\$ 626,807

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區投資公司再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：係本公司透過 Desiccant Technology Corp.再投資。

註 4：係本公司透過第三地區公司 XYRA Research Corp.轉投資 KELT Research Corp.再投資之大陸公司。

註 5：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 6：各被投資公司期中最高實收資本額均與期末出資金額相同，且均無設質情形。